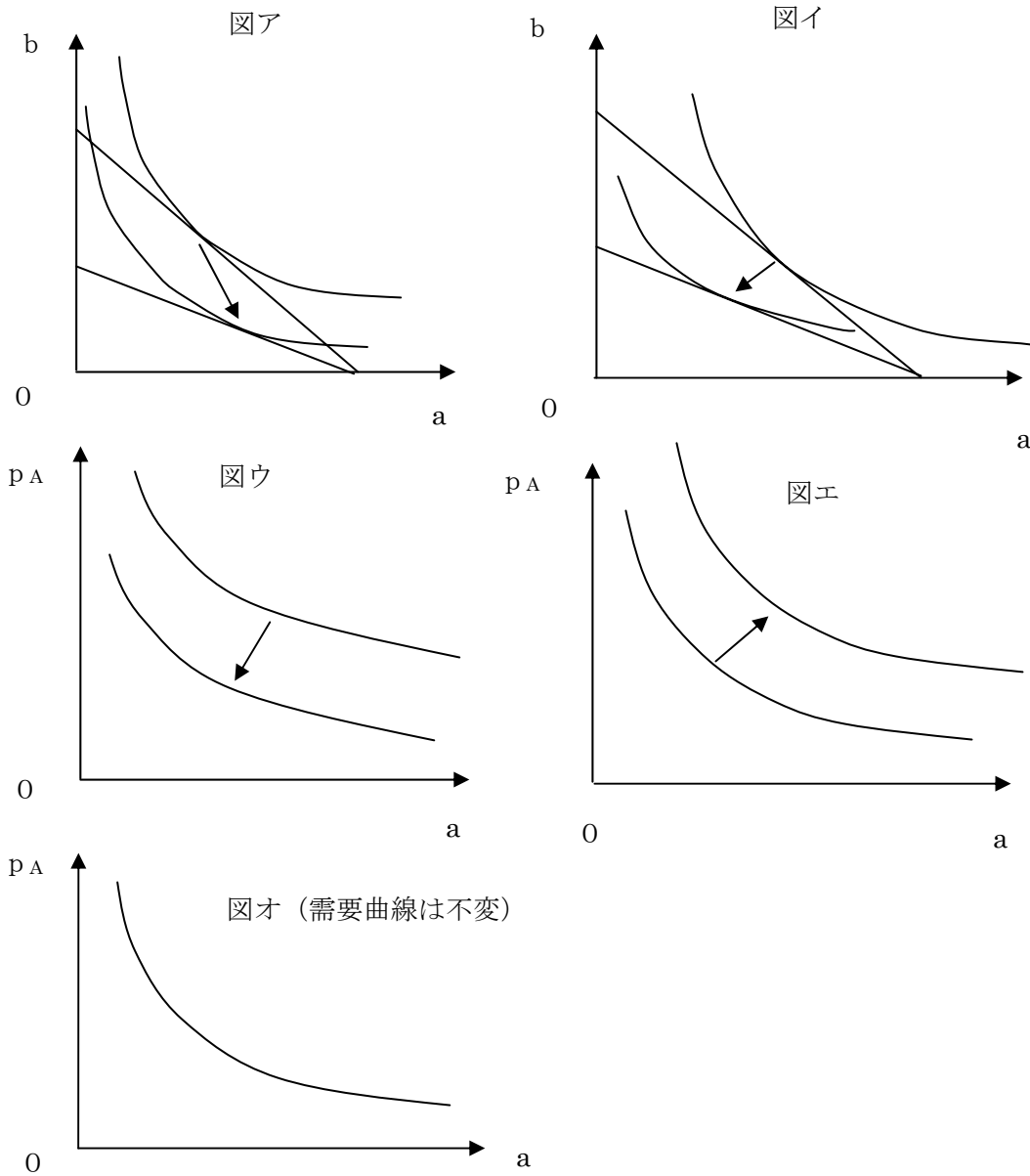


[No.29]

財Aと財Bは互いに粗代替財の関係にある。それぞれの需要量を a 、 b とし、また、それぞれの価格を p_A 、 p_B とする。いま、 p_B が上昇した。この場合における、財Aと財Bの需要量の変化を示した図と財Aの需要曲線の変化を示した図との組み合わせとして妥当なのはどれか。

ただし、図においてx軸、y軸以外の矢印の先は価格変化後のものを表す。



1. ㉠と㉡
2. ㉠と㉢
3. ㉡と㉡
4. ㉡と㉢
5. ㉡と㉣ (需要曲線は不変)

正答 2

両財が粗代替財の関係にあるということは、B 財価格が上昇することによって A 財の需要量が増加していなければなりません。代替の弾力性がプラスであればいいわけですからね。つまりこの図の中で、A 財の需要量が増加しているものを探します。㉠が正解ですね。

次に需要曲線のシフトですが、B 財が値上がりしたときに A 財は価格が変わらなくても需要は増加していなければならないわけですから右シフトですね。ですから、㉢が正解です。

[No.30]

ある企業が Q 財を生産しており、その総費用曲線と需要曲線がそれぞれ次のように表される。

$$C(q) = 0.5q^2 + 10$$

$$q = b_0 - b_1 p$$

q : Q財の生産量、 p : Q財の価格、 b₀ : 正の定数、 b₁ : 正の定数

この企業が、完全競争市場にある場合と独占市場にある場合の生産量の比較に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 完全競争市場にある場合は独占市場にある場合よりもQ財の生産量は大きい。また、b₁が大きくなると生産量の差の絶対値は大きくなる。
2. 完全競争市場にある場合は独占市場にある場合よりもQ財の生産量は大きい。また、b₁が大きくなると生産量の差の絶対値は小さくなる。
3. 完全競争市場にある場合は独占市場にある場合よりもQ財の生産量は大きい。また、b₁が大きくなると生産量の差の絶対値は無関係である。
4. 完全競争市場にある場合は独占市場にある場合よりもQ財の生産量は小さい。また、b₁が大きくなると生産量の差の絶対値は大きくなる。
5. 完全競争市場にある場合は独占市場にある場合よりもQ財の生産量は大きい。また、b₁が大きくなると生産量の差の絶対値は小さくなる。

正答 2

完全競争市場にある場合と独占市場を比べると、独占市場の方が生産量が少なくなります。このあたりは直感的に答えられることかと思えます。独占になれば生産量が減少して価格が高くなります。

これを計算でも求めると次のようになります。

まず、完全競争の場合です。

需要曲線は問題文に書いてありますので、供給曲線です。供給曲線は MC 曲線ですので総費用関数を生産量で微分すれば求められます。

$$MC = \frac{dC}{dq} = q$$

ここで均衡では $MC = p$ ですので需要曲線に代入すると

$$q = b_0 - b_1 q$$

$$(1 + b_1)q = b_0$$

$$q = \frac{b_0}{1 + b_1}$$

次に独占市場の場合です。利潤最大化条件の $MR = MC$ で求めてもいいのですが、利潤関数を使って求めてみましょう。

需要曲線は $q = b_0 - b_1 p$ より

$$p = \frac{b_0 - q}{b_1}$$

この企業の利潤 π は

$$\pi = \frac{b_0 - q}{b_1} q - 0.5q^2 - 10$$

π を最大にするように q で π を微分して 0 とおくと

$$\frac{d\pi}{dq} = \frac{b_0 - 2q}{b_1} - q = 0$$

$$b_0 - 2q = b_1 q$$

$$q = \frac{b_0}{b_1 + 2}$$

この両者の絶対値の差を α とすると

$$\begin{aligned} \alpha &= \frac{b_0}{1 + b_1} - \frac{b_0}{2 + b_1} \\ &= \frac{b_0(2 + b_1) - b_0(1 + b_1)}{(1 + b_1)(2 + b_1)} = \frac{b_0}{(1 + b_1)(2 + b_1)} \end{aligned}$$

このように b_1 が大きくなると α が小さくなりますので分母が大きくなるので差の絶対値は小さくなります。

[No.31]

所得の全てを X 財、Y 財に支出する、ある消費者の効用関数が次のように与えられている。

$$u(x, y) = xy$$

ここで x は X 財の消費量、 y は Y 財の消費量を表す。この消費者の所得が 40、X 財の価格が 5、Y 財の価格が 1 であるとき、消費者均衡点における X 財の需要の所得弾力性はいくらか。

1. $\frac{1}{5}$
2. $\frac{1}{4}$
3. $\frac{1}{2}$
4. 1
5. $\frac{5}{4}$

正答 4

需要の所得弾力性は所得が 1% 変化したときに需要が何% 変化するかということですので、X 財の消費量を X 、所得を I とすると

$$e = \frac{\frac{\Delta X}{X}}{\frac{\Delta I}{I}} = \frac{\Delta X}{\Delta I} \times \frac{I}{X} \quad \text{が公式となります。}$$

さてでは、この公式に何を代入したらよいのでしょうか。

まず $\frac{\Delta X}{\Delta I}$ は所得が 1 増加したときに X がどれだけ増加するかということです。

これは X を I の関数として表す必要があります。そしてその関数の傾きを求めればいいわけです。

これを求めるにはこうします。

まずこの消費者の予算制約式を作ります。このときに所得の弾力性を求めたいので所得は I のままにして計算します。

$$5x + y = I$$

$$y = -5x + I$$

これを効用関数に代入します。

$$u = x(-5x + I) = -5x^2 + Ix$$

効用最大化の一階条件より

$$\frac{du}{dx} = -10x + I = 0$$

$$x = \frac{I}{10}$$

ここで、所得 I が 1 増加したときに x がどれだけ増加するかというのはこの関数の傾きです

$$\text{から } \frac{\Delta x}{\Delta I} = \frac{1}{10}$$

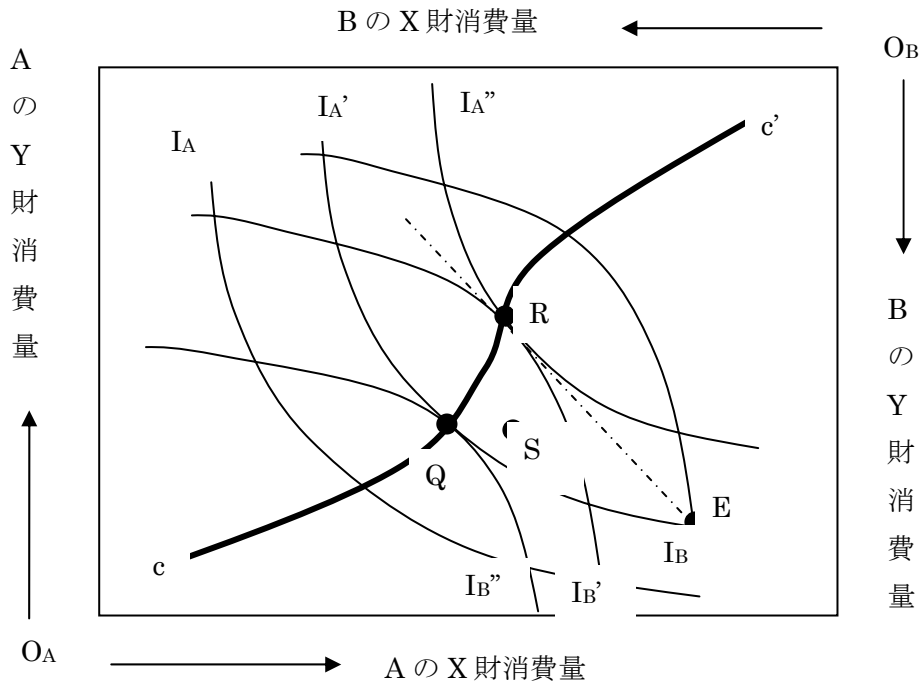
また $I = 40$ のとき $x = 4$

ですからこれらを公式に代入すると・・・

$$e = \frac{1}{10} \times \frac{40}{4} = 1$$

[No.32]

図は、2財 X,Y 及び 2 消費者 A、B からなる経済におけるエッジワースのボックス・ダイアグラムであり、曲線 I_A 、 I'_A 、 I''_A は消費者 A の無差別曲線、曲線 I_B 、 I'_B 、 I''_B は消費者 B の無差別曲線、曲線 cc' は契約曲線である。E 点は 2 消費者の財の初期保有の状態を表す。図中の財の配分に関する記述として最も妥当なのはどれか。



1. 曲線 $c c'$ 上の任意の点は適当に初期保有量を再配分することにより、市場メカニズムを通じて達成することが可能である。
2. R 点の配分は、パレート効率的であるが、2 財がいかなる価格比であっても、競争均衡において実現する配分ではない。
3. R 点の配分では 2 消費者の財の限界代替率は等しいが、Q 点の配分ではそれらは必ずしも、等しくはない。
4. S 点は R 点に比べてパレート効率性の観点から 2 消費者にとって望ましい配分である。
5. ある一定の 2 財の価格比が与えられたとき、曲線 cc' 上ではいずれの点においても競争均衡が実現しており、かつ、パレート効率的である。

正答 1

1. 任意のパレート最適は、初期保有量を適当に再配分することで達成できます。厚生経済学の第2命題ですね。
2. パレート最適は競争均衡（完全競争の下での市場均衡）で達成できます。市場において相対価格が変化することによって達成できるわけです。
3. R点もQ点もパレート最適なので、どちらも両者の限界代替率は等しくなっています。
4. S点はパレート最適ではありませんがR点はパレート最適です。よってR点の方が望ましいこととなります。
5. cc' 上で均衡しているときは、いずれの点もパレート最適には違いはありませんが、そのときの価格比がどの点でも同じ（ある一定の値）ということはありません。価格比が変わることによってパレート最適が達成されるのです。

【No.33】ある個人の効用関数、余暇と労働供給量の関係がそれぞれ次のように与えられている。

$$u = YL$$

$$L = 24 - l$$

ここで u は効用水準、 Y は所得、 L は余暇、 l は労働供給量を表す。労働1単位あたりの賃金水準は1とする。政府が税率0.1の労働所得税を導入するとき、導入後の労働供給量は導入前の労働供給量と比べてどのようになるか。

1. 1 増加する
2. 1 減少する
3. 2 増加する
4. 2 減少する
5. 変化しない

正答 5

効用最大化の問題ですね。効用 u が最大になる l を求めればよいわけです。つまり u を l で微分して 0 とおけばいいのですね。

まず、この人の所得 Y は $Y = 1 \times 1 = 1$ ですね。

ようすところ $Y = 1$ となります。

また $L = 24 - l$ です。

これらを u に代入すると

$$u = 1(24 - l) = 24l - l^2$$

u を l で微分して 0 とおくと

$$\frac{du}{dl} = 24 - 2l = 0$$

$$l = 12$$

これが、税金をかけない場合ですね。

さて、税率 0.1 の労働所得税を課した場合はどうなるでしょうか。

この場合、働いて得た所得の 1 割が税金で持って行かれるということです。

つまり、9 割しか手元に残らなくなります。所得 Y は

$$Y = 0.9 \times 1 \times 1 = 0.9$$

ですね。

効用関数に代入して

$$u = 0.9l(24 - l) = 21.6l - 0.9l^2$$

u を l で微分して 0 とおくと

$$\frac{du}{dl} = 21.6 - 1.8l = 0$$

$$l = 12$$

よって、課税前課税後のどちらも、労働時間は 12 時間で変化しないことになります。

【No.34】 貨幣理論に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1.古典的な貨幣数量説によると、貨幣の所得速度はマネーサプライの大きさに比例し、実質国内総生産の大きさに反比例する。
- 2.マーシャルの k は、マネーサプライを実質国内総生産で割った数値であり、フィッシャーの数量方程式における貨幣の所得速度に比例して変動する。
- 3.古典的な貨幣数量説によると、マーシャルの k は実質国内総生産とは独立して決定される一方、利率が上昇すると、常に比例的に上昇する。
- 4.貨幣の中立性命題は、マネーサプライの大きさは物価水準を決定するが実物経済には影響しないとするものであり、経済における実物部門と貨幣部門が分離しているとする考え方である。
- 5.貨幣の中立性命題によると、マネーサプライが増加すると、実質国内総生産の増加につながるもののマーシャルの k や利率には影響を与えない。

正答 4

1. 貨幣の所得速度は一定です。物価水準はマネーサプライの大きさに比例します。
2. マーシャルの k は貨幣の所得速度の逆数です。貨幣の所得速度が大きくなると、必然的にマーシャルの k は小さくなります。
3. マーシャルの k は貨幣の所得速度の逆数です。貨幣の所得速度が一定であるのでマーシャルの k も一定になります。
4. 正しいです。マネーサプライを大きくしても実体経済には影響がないのですね。
5. 貨幣の中立命題によると、マネーサプライをいくら増やしても実質国内総生産の増加に繋がりません。つまり、金融政策は無効と言うことですね。中立命題の「中立」とは、貨幣供給量は実質国内総生産に対して「中立」という事を意味しています。

【No.35】ある経済の生産関数が、

$$Y = AK^{0.4}L^{0.6} \quad Y: \text{生産量}, A: \text{全要素生産性}$$

K : 資本ストック, L : 労働導入量

で表されている。この経済における経済成長率が 3.5%、全要素生産性の成長率が 1.5%、労働者 1 人あたりの資本ストックの増加率が 2%であるとき、資本ストックの増加率として最も妥当なのはどれか。

1. 3.2%
2. 3.4%
3. 3.6%
4. 3.8%
5. 4.0%

正答 1

これは公式に当てはめるだけです。ただ、一人あたり資本ストックなどという記述がありますのでそのあたりの注意が必要です。

生産関数より

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + 0.4 \frac{\Delta K}{K} + 0.6 \frac{\Delta L}{L}$$

が公式のまづ一つです。

必要なデータを代入すると

$$3.5 = 1.5 + 0.4 \frac{\Delta K}{K} + 0.6 \frac{\Delta L}{L} \quad \dots \textcircled{1}$$

つぎにこの問題では、労働者一人あたりの資本ストックの増加率が書いてあります。

つまり、 $\frac{K}{L}$ の増加率です。これが 2 ということなので

$$\frac{\Delta K}{K} - \frac{\Delta L}{L} = 2$$

です。

これを变形して

$$\frac{\Delta L}{L} = \frac{\Delta K}{K} - 2$$

これを①式に代入して

$$3.5 = 1.5 + 0.4 \frac{\Delta K}{K} + 0.6 \left(\frac{\Delta K}{K} - 2 \right)$$

$$2 = 0.4 \frac{\Delta K}{K} + 0.6 \frac{\Delta K}{K} - 1.2$$

$$\frac{\Delta K}{K} = 3.2$$

【No.36】 ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.6(Y - T) + 80$$

$$T = 0.2Y$$

$$I = 80$$

ここでYは国民所得、Cは消費、Iは投資、Gは政府支出、Tは税収を表す。政府が均衡予算を実現するように政府支出を決めるとき、この経済において発生するインフレギャップまたはデフレギャップの値はいくらか。

なお、完全雇用国民所得は525とする。

1. 4のインフレギャップ
2. 4のデフレギャップ
3. 8のインフレギャップ
4. 8のデフレギャップ
5. 16のインフレギャップ

正答 4

この問題は普通に $Y=525$ の時の総需要量を求めて 525 との差を出せばよいですね。
まず、与えられた数値を代入します。また均衡予算なので $G=T=0.2Y$ です。

$$Y_d = 0.6(Y - 0.2Y) + 80 + 80 + 0.2Y$$

$$= 0.48Y + 160 + 0.2Y$$

$$= 0.68Y + 160$$

$Y=525$ のとき

$$Y_d = 517$$

$Y=525$ のときに、 517 しか総需要がないこととなりますから、 8 だけ、有効需要がたりません。つまり 8 のデフレギャップと言うこととなります。

【No.37】 ある国のマクロ経済が次のように示されている。

$$Y = C + I + G$$

$$C = a + b(Y - T)$$

ここで Y は国民所得、 C は消費、 I は投資（定数）、 G は政府支出、 a は基礎消費（定数）、 b は限界消費性向（定数、 $0 < b < 1$ ）、 T は定額税を表す。定額税を ΔT だけ増税するとともに、この全てを財源として政府支出を ΔG だけ増加するとき、国民所得の増加分はいくらか。

1. 1
2. ΔG
3. $\frac{1}{1-b} \Delta G$
4. $\frac{1}{b} \Delta T$
5. $\frac{b}{1-b} \Delta T$

正答 2

均衡予算乗数の問題ですね。政府支出と同額だけ増税したら国民所得はどれだけ増えるかというものです。

均衡予算乗数は1です。つまり政府支出の増加分、または税金の増加分と同じだけ国民所得は増えます。

数式で書くと・・・

$$\Delta Y = \frac{1}{1-b} \Delta G + \frac{-b}{1-b} \Delta T = \Delta G \text{ または } \Delta T$$

です。

【No.38】最近の我が国経済の動向に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1.2005年半ばに踊り場的な状況を脱した日本経済は、2006年前半以降、海外部門を中心に回復しているものの、民間需要がマイナスに寄与した結果、2006年度の実質GDP成長率は1%に達せず、2005年のそれを下回った。
- 2.財務省「貿易統計」により、2003年から2007年前半までの輸出数量についての主要品目別の動き（前年同月比）をみると、増加基調を維持してきた自動車は、2007年初来、増加幅が縮小しているものの、依然として輸出全体の伸びへの寄与が大きい。
- 3.財務省「法人企業統計季報」により、2005年後半以降の企業規模別の売上高経常利益率及び損益分岐点比率の推移をみると、大中堅企業の売上高経常利益率が横ばいとなっているのに対し、中小企業のそれは急上昇している一方、損益分岐点比率については企業規模による格差はほとんどない。
- 4.財務省「法人企業統計季報」によると、2002年以降において大企業の収益が回復する中、従業員給与が増加する一方で役員報酬は減少している。このため、2002年以降の大企業の1人あたり従業員給与に対する1人あたり役員報酬の比率は減少傾向にある。
- 5.内閣府「国民経済計算」により、実質GDPに占める主な需要項目の比率を2000年以降についてみると、民間消費の比率は上昇傾向にあり、2006年には65%を超えている。一方、輸出の比率は横ばいであり、また、設備投資の比率は減少傾向で推移している。

正答 2

いろいろな統計がでていますが、経済財政白書 2007 年版をみれば全て分かります。

1. 2006 年度の伸び率は 2.1%です。また、消費の寄与度は低くなっていますがマイナスということはありません。(経済財政白書)
2. 増加幅は初頭の 22%程度から 4 月には 8.7%まで落ちています。
3. 大中企業の売上高経常利益率、損益分岐点は上昇していますが、中小企業では悪化しています。また両者の格差は開いています。つまり大中小企業はよいが中小企業は良くなっているどころか悪化しているということです。
4. 一人あたり従業員との格差は、増加傾向であり 2005 年には約 4.78 倍となっている。
5. 民間消費の比率は大体一定で 55%程度です。輸出は拡大傾向です。また、設備投資は拡大傾向です。整理しておいて欲しいのは、今回の景気回復で大きな役割を果たしたのは輸出の増加と、設備投資の回復だということです。

【No.39】最近の我が国の金融・資産市場の状況に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1.2006 年 3 月の量的緩和政策の解除以降、日本銀行により二度の利上げが実施された。このため利上げ前後の時期では長期金利(新発 10 年国債流通利回り)が大きく上昇し、2007 年初頭には 3%を超える水準となった。
- 2.株価(日経平均株価)は、2005 年 5 月の 8,000 円割れの水準を底に景気回復の下で上昇を続けていたが、2006 年 5 月からの世界的な株価調整をきっかけとして下落に転じた。その後、2007 年に入り上昇傾向に転じ、2007 年 12 月末時点では 19,000 円を上回る水準となった。
- 3.貿易ウエイトや内外の物価上昇率を考慮した実質実効為替レートの動向をみると、2000 年以降、円高基調で推移している。また、名目の為替レートについても、2006 年半ばから 2007 年半ばまで一貫して円高基調で推移している。
- 4.日本銀行「資金循環統計」により家計における金融資産の動向についてみると、1980 年代と 1990 年代以降の対前年上昇率は大きくなっている。また、2000 年以降についてみると、金融資産の動向に対する寄与が最も大きいのは、現金・預金である。
- 5.日本銀行「貸出先別貸出金」によると、2006 年度中の民間銀行貸出は、前年比 1.5%増となっており、また、2007 年 6 月の貸出をみると、前年同月比でプラスとなっており 1 年以上連続してプラス圏で推移している。2006 年度中の貸出別の内訳をみると、住宅ローンが引き続き増加している。

正答 5

これも経済財政白書 2007 年版に書いてあります。

1. 2%程度です。
2. 11,000 円割れです。
3. 実効為替レートの水準でみると円安基調です。
4. 80 年代後半は確かに大きいですが、90 年代からずっと減少基調です。また、2000 年以降では株式・出資金の寄与度が一番大きいです。

【No.40】最近の我が国の物価及び地価の動きに関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1.2006 年初頭から 2007 年末までの国内企業物価の動きを前年同月比でみると、素材市況の下落を受けて低下傾向にある。一方、これを石油製品などの特殊要因や為替要因を除いた最終消費財についてみると、大幅な上昇傾向で推移している。
- 2.消費物価（生鮮食品を除く総合）の動きを前年同月比でみると、原油価格の上昇にもかかわらず 2006 年を通じてマイナスで推移していたが、2007 年に入りプラスに転じ、原油価格のさらなる高騰を受けて上昇を継続している。
- 3.GDP ギャップは、現実の GDP から潜在 GDP を引いた値を潜在 GDP で割った数値である。この GDP ギャップは 1990 年代を通じてプラスで推移してきたが、2002 年に需給の逼迫を受けてマイナスに転じ、2006 年後半までマイナス方向への拡大が継続している。
- 4.国土交通省「地価公示」により全国平均の地価の動向についてみると、住宅地については 1990 年以降、企業のオフィス需要の増加等を背景にプラスに転じ、その後、上昇幅を拡大している。
- 5.国土交通省「地価公示」により 2007 年 1 月 1 日時点の東京都区部の地価水準についてみると、住宅地については、おおむね 1980 年代半ばの水準であり、商業地については一部の高級商業地を除き 1980 年頃の水準である。

これも経済白書 2007 年版に載っています。

1. 素材市況は高騰ですね。また、最終消費財に関しては、石油製品などを除くとほとんど前年度比 0 近辺です。要するところ、企業物価は上昇しているが、最終財はほとんど変わっていないということです。
2. 消費者物価指数は原油価格の高騰のせいで夏場までは上昇。9 月以降は伸び率は低下傾向です。また、2007 年にはいるとマイナスです。
3. GDP ギャップは 1990 年代を通じほぼマイナスです。2006 年あたりからようやくプラスになってきています。
4. ずっとマイナスです。2007 年に入り 16 年ぶりにプラスになりました。
5. 要するに住宅地についてはバブル期直前のレベル、商業地についてはバブル期並だと言うことです。

【No.41】我が国のイノベーションをめぐる課題に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 2004 年の企業における雇用者に占める研究者比率についてみると、我が国は 2000 年よりも下降しており、また、OECD 諸国の中ではフィンランド、韓国及び英国と並んで低位に属している。
2. 2000 年以降における企業の研究開発費についてみると、企業実績の回復にもかかわらず社内使用分、外部支出ともに増加を見込む企業の比率が減少しており、分野別にみると特に基礎研究開発費を増加させる予定の企業の比率が大幅に減少している。
3. 研究開発費全体に占める政府負担の研究開発費の比率についてみると、我が国は 2000 年以降、上昇傾向を維持しており、2004 年ではアメリカ合衆国よりも低いもののシンガポールや韓国などの新興国よりも高い水準にある。
4. 総務省「科学技術研究調査」により 2005 年度における企業の資本別研究開発費の構成についてみると、研究開発費の 9 割近くを資本金 10 億円以上の大企業が支出していることから、研究開発費の金額でみる限り、我が国のイノベーション・システムにおいては大企業が中心的な役割を果たしていると推定される。
5. 2000 年以降についてみると。大学が使用する研究開発費の対 GDP 比率はアメリカ合衆国や EU 諸国よりも格段に高くなっている。また、大学が使用する研究開発費に占める企業の支出割合についても同様の傾向がみられる。

正答 4

これも経済財政白書2007年版です。

1. 増加しています。日本はかなりの上位です。フィンランド、アメリカ、日本でトップ3です。
2. 全てにおいて増加しています。
3. 我が国では2000年以来減少です。シンガポールよりもアメリカよりも、韓国よりも低いです。言い換えれば民間での研究開発が活発だとも言えます。
5. EUよりは低いですが、アメリカと同程度です。

【No.42】最近の我が国における財政健全化に向けた取り組みに関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 財務収支の対名目GDP比の動向を、利払い費（ネット）、景気動向の影響を受ける循環的な部分（循環的財政収支）、そしてそれら以外の構造的な部分（構造的基礎的財政収支）に分けてみると、構造的基礎的財政収支が2003年度以降の財政収支全体の改善に大きく寄与している。
2. 政府は、基礎的財政収支の黒字化を目指し、歳出の徹底した見直しを進めるなど、財政健全化に向けた取組を強力に進めてきた。この結果、国・地方をあわせた基礎的財政収支の赤字は、2002年度には名目GDP比で20%程度と高水準に達していたが、2006年度に15%程度、さらに2007年度には12%程度になると見込まれている。
3. 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（基本方針2006）」においては、2020年度には国・地方の基礎的財政収支を黒字化することや、基礎的財政収支の黒字化を達成した後も、2020年代半ばに向けて債務残高GDP比を安定的に引き下げること確保するなど、財政健全化の時間軸と目標が設定された。
4. 2007年度当初予算については、歳出面において、社会保障関係費を5500億円程度削減したものの、公共事業関係費は10兆円を上回る水準となり、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（基本方針2006）」に盛り込まれた公共事業関係費の前年度からの削減は達成できなかった。
5. 2007年度末の国・地方の長期債務残高は900兆円程度に達する見込みである。また、2007年度における国の当初予算における新規財源債は35兆円程度、借換えのために発行される国債は50兆円程度であり、合計で85兆円の国債が発行（財政融資特会債を除く）される予定となっている。

正答 1

経済財政白書 2007 年版からです。

2. そんなに大きくありません。2%程度です。
3. 2011 年度に黒字化する目標です。
4. 2,200 億円の削減です。また公共事業は3%の削減が達成できています。
5. 2007 年度末で長期債務残高は 773 兆円ほどです。新規財源債が 25.4 兆円、借り換え債が 99.8 兆円です。

【No.43】 所得格差に関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 所得格差の拡大と経済成長の関係については、アメリカ合衆国や英国などの時系列データに基づくクズネッツの逆 U 字仮説が知られている。この仮説によれば、経済発展とともに主要産業が農業から工業に進むにつれ、国内の所得格差は一方向的に拡大する。
2. アメリカ合衆国では、1980 年以前においては、トップ 0.1%の層の所得のシェアが顕著に増加していたが、レーガン大統領時代における各種の税制改革によって税の所得再分配機能が大きく高まったことにより、1980 年代以降 2000 年代初頭までトップ 0.1%の層の所得のシェアは長期的に低下傾向にある。
3. アメリカ合衆国においては、低所得層に対する所得支援措置として、フード・スタンプ、TANF（一時的貧困家庭補助）、メディケイド（医療保障制度）などがある。しかし、こうした生活扶助制度は、我が国や他の先進諸国に比べて極めて小規模であるため、低所得層に対する経済的支援と勤労意欲の向上の双方を併せ持つ EITC（勤労所得税額控除）が導入されている。
4. 2000 年のジニ係数を用いて、大陸ヨーロッパ（ドイツ、オランダ）、北欧（ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク）における所得格差の状況を、アングロサクソン系のアメリカ合衆国や英国におけるそれと比較すると、大陸ヨーロッパや北欧の方がジニ係数の値が大きく所得格差が大きいと言える。
5. わが国について、厚生労働省「所得再分配調査」により所得再分配による所得格差是正効果を見ると、1990 年以降 2002 年まで効果自体が小さくなっている。その内訳を見ると、税による所得再分配効果が社会保障によるそれを大きく上回っている。

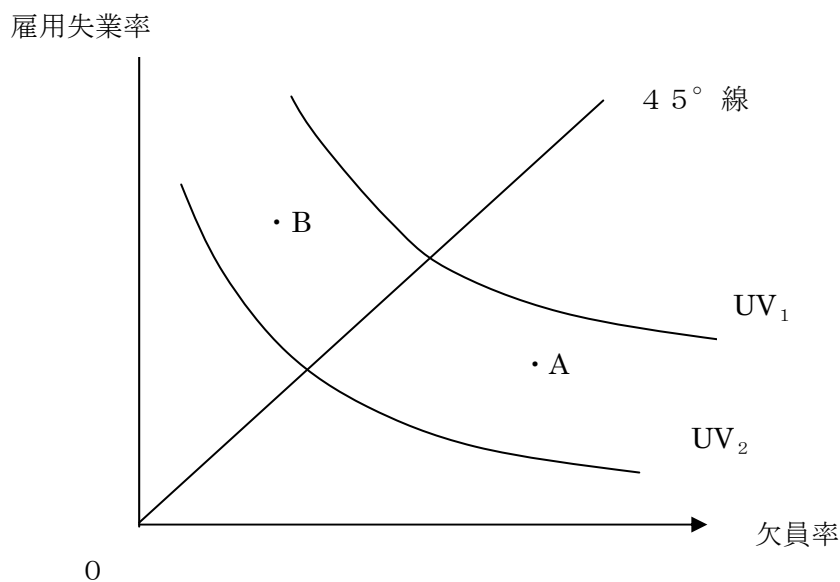
正答 3

経済財政白書 2007 年版です。

1. 逆 U 字型です。最初は拡大するのですが、社会の発展と共にまた不平等度は低下していくというものです。
2. 1980 年代以降は逆に格差は増加しています。レーガノミックスでは減税などどちらかというと富裕者優遇的な政策がとられたからです。
4. 北欧はかなりジニ係数が小さく所得格差は小さいです。アングロサクソン系はかなり高めです。
5. 所得再分配による格差拡大の抑制効果はむしろ高まっています。

[No.44]

図は労働市場における雇用失業率 U と欠員率（未充足求人率） V との関係を表す UV 曲線を示したものであるが、この図に関する記述として最も妥当なのはどれか。



1. UV_1 は UV_2 よりも均衡失業率が低く雇用のミスマッチが少ない状態を示している。また、A点は人あまりの状態にあり、B点は人手不足の状態にある。
2. UV_1 は UV_2 よりも均衡失業率が低く雇用のミスマッチが少ない状態を示している。また、A点は人手不足の状態にあり、B点は人余りの状態にある。
3. UV_1 は UV_2 よりも均衡失業率が高く雇用のミスマッチが多い状態を示している。また、A点は人あまりの状態にあり、B点は人手不足の状態にある。
4. UV_1 は UV_2 よりも均衡失業率が高く雇用のミスマッチが多い状態を示している。また、A点は人手不足の状態にあり、B点は人余りの状態にある。
5. UV_1 と UV_2 の間でどちらが雇用のミスマッチが大きい状態にあるかは特定できない。また、A点は人手不足の状態にありB点は人あまりの状態にある。

正答 4

UV 曲線は右上に行くほど、失業率と欠員率が同時に増加している事を意味します。これは言い換えれば企業は人手不足なのに失業者が増えているという雇用のミスマッチが増加しているわけです。

よって、 UV_1 の方がミスマッチが大きいわけです。

ですから、3か4ということになりますね。

AとBとの関係ですが、Aの方がBよりも欠員率が高いわけです。

つまり、Aの方が人手不足です。

Bは失業率が高い、つまりAに比べて人が余っているわけです。

ですから正答は4ですね。

[No.45]

労働分配率 γ が次のように表されているとする。

$$\gamma = \frac{wL}{PY}$$

γ : 労働分配率、 w : 名目賃金、 L : 労働投入量、 P : 物価指数、 Y : 実質 GDP

いま、労働分配率を一定に保ち、かつ、物価上昇率が 3%、労働 1 単位あたりの実質 GDP の成長率が 2% である場合、名目賃金の変化率として最も妥当なのはどれか。

1. 5%
2. 1%
3. 0%
4. -1%
5. -5%

正答 1

与えられた式から $\frac{\Delta w}{w}$ を求めることになります。

まず労働分配率の式を変化率の式に直すと

$$\frac{\Delta \gamma}{\gamma} = \frac{\Delta w}{w} + \frac{\Delta L}{L} - \frac{\Delta P}{P} - \frac{\Delta Y}{Y} \quad \dots \textcircled{1}$$

となります。

つぎに、労働 1 単位あたりの実質 GDP は

$\frac{Y}{L}$ です。この成長率が 2% ということですので

$$\frac{\Delta Y}{Y} - \frac{\Delta L}{L} = 2 \quad \dots \textcircled{2}$$

あとは①と②を用いて $\frac{\Delta w}{w}$ を求めればいいわけですね。

まず、労働分配率を一定に保っているので、労働分配率の変化率は 0 です。つまり $\frac{\Delta \gamma}{\gamma} = 0$

となります。次に物価上昇率が 3% ですから、 $\frac{\Delta P}{P} = 3$ です。

これらを①式に代入すると

$$0 = \frac{\Delta w}{w} + \frac{\Delta L}{L} - 3 - \frac{\Delta Y}{Y} \dots \textcircled{3} \quad \text{となります。}$$

つぎに、②式より

$$\frac{\Delta Y}{Y} = 2 + \frac{\Delta L}{L} \dots \textcircled{4} \quad \text{なので、これを③式に代入すると}$$

$$0 = \frac{\Delta w}{w} + \frac{\Delta L}{L} - 3 - 2 - \frac{\Delta L}{L}$$

$$\frac{\Delta w}{w} = 5$$